Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A or B in the Management and Maintenance of building in terms of the qualification for participating in tenders by the Hokkaido area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺ Time-limit for tender: 5:00 PM 10 March, 2020.

⑻ Contact point for the notice: HASEGAWA Taro, Procurement Section, Accounting Division, Hakodate Customs, 24―4 Kaigancho, Hakodate Hokkaido 040―8561 Japan, TEL 0138―40―4233

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年１月10日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長　清水　雄策

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　購入等件名及び予定数量

「令和２年度法人税及び地方法人税並びに消費税及び地方消費税のＤＰＳ確定申告書等（区分１から区分４）」の刷成のべ1,394,272セット

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和３年３月31日（最終）

⑸　納入場所　当庁の指定する場所。

⑹　入札方法　入札は、入札説明書の区分ごとにそれぞれ入札に付することとし、入札金額は、確定申告書等の種類ごとの１セット当たりの単価に予定数量を乗じた総価を記入すること。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和元・２・３年度(平成31・32・33年度)財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「物品の製造」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。

⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8978 東京都千代田区霞が関３―１―１　東受付室内入札説明室

ただし、入札説明書は「電子調達システム」を利用して入手することができる。

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和２年１月24日10時00分　国税庁西550会議室

⑷　証明書等の受領期限　令和２年３月２日17時00分

⑸　入札書の受領期限　令和２年３月16日17時00分。ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑹　開札の日時及び場所　令和２年３月23日13時30分　国税庁第５会議室

４　その他

⑴　入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に令和元・２・３年度（平成31・32・33年度）財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。

⑶　入札者に要求される事項　この一般入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書で定める「証明書等」を提出し、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はこれに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第三係　高木　祐貴　電話03―3581―4161内線3677

⑽　詳細は入札説明書による。

５　Summary　No. 1

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: SHIMIZU Yusaku Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency

⑵　Classification of the products to be procured: 76

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Final Return Form of Corporation Tax, Consumption Tax and Local Consumption Tax for the Date Printing Service (DPS), etc 1,394,272 sets

⑷　Delivery period: by 31 March 2021 (Last)

⑸　Delivery place: Location specified by National Tax Agency

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;

ⓐ not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

ⓑ not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.